

平成26年度の主な事業

(千円単位は切り捨て)

■ 認可外保育施設運営支援事業	1億5,333万円
認可保育園と家庭保育室の保育料の差額助成を拡充し、家庭保育室の利用者をふやし、待機児童の解消を図る。また、大型マンション内に整備される保育室に運営費補助等を行い、入居する子育て世代の保育需要に対応する(マンション内“家チカ”保育所運営支援事業)。	
■ 学童保育室事業	8億5,437万円
受け入れ学年を小学校3年生から、小学校4年生までに拡充。	
■ 学校教育指導事業	755万円
放課後の学習環境の一層の充実を図るため、インターネットに接続したパソコン等を利用し、家庭でもドリル学習等を行うことができる環境を整備する。	
■ にじの杜運営費補助事業	7,462万円
障害のある人や家族が安心して、通所施設や短期入所施設のサービスを利用できるよう、施設運営費の補助を行う。	
■ 予防接種システム構築事業	131万円
自分に合った予防接種スケジュールを携帯電話やパソコンで管理できるよう、システムを導入する。	
■ 防災事業	1億2,086万円
災害時に受水槽から直接取水できるよう、小中学校4校(美谷本小、笹目小、笹目東小、戸田中)の受水槽に蛇口を取りつける。また、河川の水位等を監視するため、河川2カ所(緑川、菖蒲川)に監視カメラの設置などを行う。	
■ 小型家電リサイクル回収ボックス設置事業	149万円
使用済みの小型電子機器を排出する際の利便性を高めるため、市役所や公共施設に回収ボックスを設置する。	
■ 太陽光発電設置事業	1,221万円
再生可能エネルギーの普及促進や防災力強化のため、町会会館に太陽光発電システムを設置する。	
■ 浸水対策事業	8,509万円
浸水被害の多かった市内東部の合流式下水道地区に、浸透雨水ますを増設する。また、雨水の影響を抑制し、下水道本管の負荷を減らすことで、効率的な雨水処理ができるよう、喜沢中学校に雨水浸透施設を設置する。	
■ スマートハウス設置融資保証料補助事業	60万円
新エネルギーの普及と低炭素社会の実現を図るため、「勤労者住宅資金融資制度」に新たにスマートハウス設置のメニューを追加する。	
■ 商店新業態転換支援事業	380万円
空き店舗等への対策を推進するため、既存店舗の刷新や閉店した店舗の再生等を促すとともに、新たな商店を商店会エリアに誘致する。	
■ スマートフォン用アプリケーション開発・運用事業	944万円
スマートフォンの特長を生かしたアプリケーションを開発・運用することにより、市民から身近な課題の情報提供を受けるとともに、行政からは情報発信をすることで地域の課題解決につなげていく。	

※ スマートハウス…コンピューターやデータ通信技術を利用して家庭内のエネルギー消費を最適化する住宅。

討論

今定例会では、議案2件に対して延べ5議員が討論を行い、いずれも賛成多数で可決しました。

県下一の財政力を市民の暮らし向上に生かす

反対 本田 哲議員

26年度予算

①軽費老人ホーム白寿荘の跡地は、広大で貴重な市の土地であり、売却すべきではない②「戸田市公共施設再整備方針(案)」は、公共施設を民間委託し職員削減やコスト削減を進める計画となっている。このような方針等に基づいて行われるファシリティマネジメントに関する市民講演会は問題がある。安全性の確保等、公的責任をしっかりと果たす施設運営を継続すべきである。

③保育需要が高まる中で、保育士の確保は一層困難となること予想されるため、正規職員の増員と臨時職員の待遇改善を図るべきである。以上のことなどを踏まえ、反対する。また、複数の公共施設の再整備を集中させたことで、市政運営上の予算執行のバランスを欠く結果となっている。今後、予算編成のバランスを欠くことがないようにするとともに、県下一の財政力を、市民の暮らしの向上に生かしてもらいたい。

賛成

市民生活の向上と安定に向けた事業を評価 榎本守明議員

本予算は、市民生活の向上と安定を図るため、さまざまな分野においてなされる事業を積極的に取り組むことを意図しており、高く評価し、賛成する。①軽費老人ホーム白寿荘の跡地の売却について、工業系の企業のみに限定するのではなく、子育て支援や健康とできるような企業を含めて、多方面に門戸を広げて最適な企業を誘致しようとする姿勢は評価できる②ファシリティマネジメントに関する市民講演会は、財政状況やファシリティマネジメントの取り組みを市民に知ってもらう、将来的な公共施設のあり方を一緒に考えていく第一歩となることから妥当である③公立保育園の臨時保育士の賃金水準は、近隣市や民間と比較して高い水準にある。

賛成

中山祐介議員 若い世代や子育て世代を支援する姿勢に賛同

市民の健康への関心を高めるための健康ポイント制の導入、健康ポイント制の高めるための未受診者へのコール・リコール対策のスタート、障がい者の就業支援やひとり親への寡婦控除のみなし適用などの事業を評価し、賛成する。また、スマートフォン用アプリケーションの開発や児童生徒の放課後学習システムの導入などは、情報社会に柔軟に対応し、若い世代や子育て世代を支援するものであり賛同する。

反対

市民の負担をふやす改正には反対 本田 哲議員

行政財産の使用料に関する条例等の一部改正

4月以降、消費税が増税された上に、年金の支給額削減、70歳から74歳の医療費の2割引き上げ、生活扶助費の引き下げなど、社会保障の給付削減や制度改悪が次々に実施される。そのような中、各種公共施設の使用料等を値上げすることは、さらに市民の負担をふやすことになることから反対する。

賛成

伊東秀浩議員 市民間に不公平が生じることが好ましくない

消費税率の引き上げに伴う負担増加分を使用料等に転嫁せず、市が負担することは、本来、利用者等に転嫁すべき消費税を市民全体で負担することになり、市民間に不公平が生じる。税負担を適正に転嫁するため、使用料等の改定を行うことは妥当であり、賛成する。

歯科口腔保健の推進に関する条例を可決!
(健康福祉委員会提出)

市民に歯科健診の機会を保障し、口腔内の健康増進を図ることで、よくかんで食べることで、からだ全体の健康が図られ、結果として、医療費の抑制をすることを目指します。詳しくは、21ページをごらんください。

意見書(議員提出議案)を国・政府に提出

◆微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

PM2.5の発生源の実態等を解明し、国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備することなどを要望するものです。

◆食の安全・安心の確立を求める意見書

食品表示等の適正化を図る食品表示法等改正案の早期成立・施行を期すなど、適切な措置を講じ、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう要望するものです。

※ ファシリティマネジメント…経営の視点から施設を戦略的に活用し、最少のコストで最大の効果を得るための手法。